

人口と開発

 2021年
 冬号
 No.145

谷垣禎一 前 国際人口問題議員懇談会 (JPPF) 会長に聞く

はじめに

谷垣禎一 前 JPPF 会長・元法務大臣は、2013～2017年に第6代会長として JPPF 活動を支え、牽引して下さいました。政界引退後も、JPPF 事務局を務める公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) 副理事長としてご活躍下さっています。今号では、谷垣前会長に、人口問題をはじめとする諸課題への日本の取り組みや、コロナ禍における社会の変化についてお話を伺いました。

—本日はお時間をいただきまして、誠にありがとうございます。まずは、人口問題に関わるようになったきっかけについてお聞かせ下さい。

谷垣 前会長 元々、ユニセフ議員連盟の会長を長年務めていたこともあり、途上国の問題や国際協力に強い関心を寄せていました。福田康夫元 JPPF 会長（第5代会長）からお話をいただき、この JPPF の活動にも携わるようになりました。



谷垣禎一前 JPPF 会長

人口問題の解決を通じた持続的な開発の達成を使命とする JPPF と、世界の児童の救済を使命とするユニセフ議連とは、切り口は異なりますが、多くの共通点があります。E ニュースレターで、他の議員の方々も強調されましたが、やはり大切なことは、まず食料が

確保され、栄養がきちんと摂れること。2つ目に医療体制と衛生環境を整えること。これにはきれいで安全な水が利用でき、トイレの設備がきちんとしていることも含まれます。3つ目は、教育が受けられることです。「食料・栄養」、「医療・衛生」、「教育」が、持続可能な開

発における重要な3つの柱だと思います。

ユニセフの年次報告書の巻末に、乳幼児死亡率、識字率、GDP等のデータが掲載されていたのですが、そうした数字が悪い国の実情が気になり、自分の目で見てみよう、アジアを中心に様々な国を訪れました。その一つに、1980年代のドイモイが始まった頃のベトナムがあります。その当時、ベトナムはアジアで最貧国の一つでした。今では信じられませんか。ただ当時でも、識字率は国民平均で90%を超えており、その高さに非常に驚きました。

ベトナムもかつて中国に倣って科挙を実施しており、文廟の石碑に科挙の合格者の名前が刻まれていたのが印象的でした。何百年も前に掘られたものもあり、大変な名誉だったこと、そして教育に非常に力を入れていたことを窺い知ることができました。ベトナムは、フランスや中国、米国との戦争を経験しながらも、教育を疎かにすることはありませんでした。今日のベトナムの発展は、そうした教育を重視した結果だと思います。

—JPPF は46年の歴史の中で、人口分野で先導的役割を果たしてきました。その意義をどのように感じていらっしゃいますか？

谷垣 前会長 JPPF と人口問題への取り組みは、岸信介先生（初代会長、1974～1979年）、福田赳夫先生（第2代会長、1979～1990年）に始まり、JPPF 設立を支援したウィリアム・ドレーパー将軍や、続く歴代の会長、役員、並びにメンバーの先生方が、非常に大きな努力を払われてきました。他の議連からも、JPPF がこれほど長く、活発に活動できるのはなぜか、と尋ねられたことがあります。この JPPF の素晴らしい点は、各地域、各国との連携があるところだと思います。こうした横のつながりがあるのは、強いですよ。こうした世界的な連携をつくり、維持されてきた先輩議員のひとからならぬ努力の結果、政権が変わっても、継続的にこの問題に取り組むことができたのだと思います。

—人口分野で日本が果たしてきた役割に対し、折にふれ、海外議員からも多くの感謝の言葉が寄せられています。

谷垣 前会長 日本政府は、「人間の安全保障」という理念の下、国際協力を進めてきました。これもベトナムの例ですが、名古屋大学が中心となって法整備支援を行っています。話を聞くと、「日本は現地の人々の声に耳を傾けて支援してくれる」と言って下さいます。

現地の人々の主体性を尊重する「オーナーシップ」を含めた「人間の安全保障」と、JFPFの人口問題への取り組みは、軌を一にしています。新型コロナウイルスの世界的流行をはじめ、様々な課題に直面する今日、この概念はますます重要性を増していると思います。また、国家間の対立や、それぞれの国における緊張や社会不安について見聞きするたび、他者への敬意や寛容の精神が、非常に大きな意味を持つと感じています。

—コロナが社会・経済に大きな影響を与えていますが、これから日本の社会がより良い方向に進むためには、どのようなことが重要だと思われますか？

谷垣 前会長 コロナがもたらした問題は非常に大きく、感染症は制圧したけれども、人々の日々の暮らしが崩壊した、ということでは何にもなりません。人々の生活をしっかりと維持した上で、感染症を抑えていく、という両面への対処が必要となっています。経済政策をより重視している国、経済活動を制限してでも厳しい感染防止措置をとっている国、と各国の対応も様々です。現時点

ではどの策が最も有効なのか、まだ答えは出ていません。今後1～2年経って明らかになることでしょう。

日本の国土開発・利用に関して、全国総合開発計画という、総合的かつ基本的な計画があり、重要なテーマとして話し合われてきました。日本の経済はかつてほどダイナミックではなく、人口も減少している中で、働き方改革や地方創生とあわせて議論していくが必要だと思えます。「里山資本主義」という言葉もありますが、ライフスタイルの多様性や地域活性化のアイデアなどの可能性があると思います。

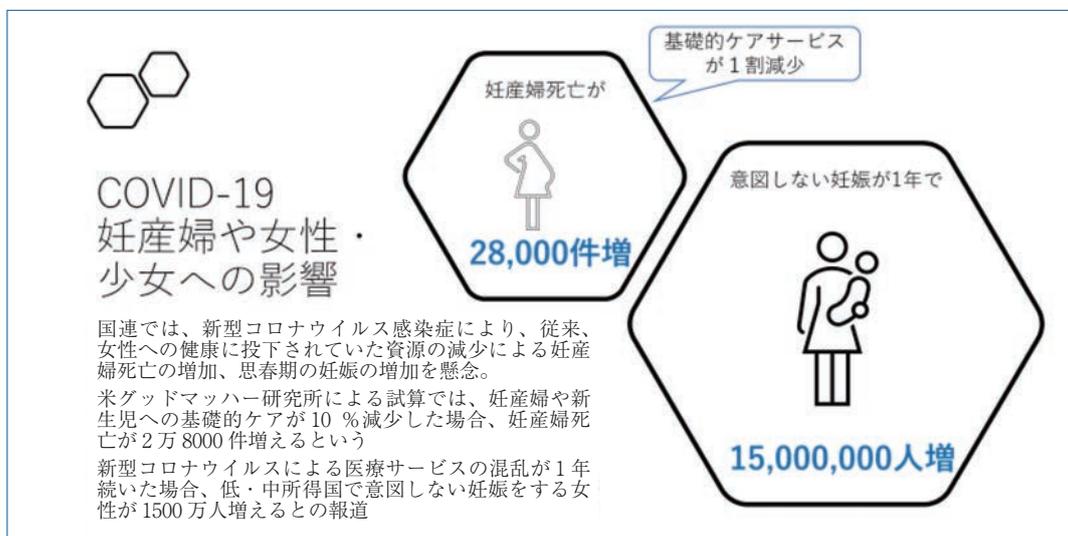
—最後に、JFPF に向けてメッセージをいただけますでしょうか？

谷垣 前会長 このJFPFの活動、そして人口分野における日本のイニシアティブは、国際的にも認められていると思います。日本から始まり、世界にネットワークがある、おそらく唯一の議連です。これは世界に誇れることだと思います。今後も国内外で困難な状況が続くことが予想され、この重要な問題への取り組みを継続していくことは、簡単なことではないかもしれません。上川陽子会長の下で、与野党協力して、ぜひ次の世代にも引き継いでいていただきたいと思います。

— 本日は、誠にありがとうございました。

Data & Information

COVID-19 禍における女性の健康に対する支援の重要性



(出典：Riley T et al., Estimates of the potential impact of the COVID-19 pandemic on sexual and reproductive health in low- and middle-income countries, International Perspectives on Sexual and Reproductive Health, 2020, 46:73-76.)
(イラスト作成：ジョイセフ)

JFPF勉強会：コロナ禍を「人間の安全保障」で～世界的解決に向けた日本の役割～

コロナ感染症の終息が世界的に見えない中、経済との両立をいかに図るべきかについて、世界中で模索が続いています。国際人口問題議員懇談会(JFPF)は9月25日に、上川陽子会長の下での第1回目の勉強会を開催しました。勉強会は、メディアなどでも積極的に日本の役割を提言されている東大作上智大学教授に「コロナ禍を『人間の安全保障』で～世界的解決に向けた日本の役割～」と題する講演をいただいたのち、参加者による積極的な質疑応答が行われ、活気あるものとなりました。

【上川陽子会長挨拶】

これまで与野党の大先輩や専門家の方々が作り上げてきた伝統あるJFPFの会長を拝命するのはかなり大きな決断であったが、さらなる発展に向けて微力ながら精一杯努力することを心に誓った。コロナ禍におけるJFPF活動のありようを熟慮しつつ、現状の正確な把握のうえで提言をまとめ、それを実行に移していくためには、さらなる議員の参加が必要と考える。今回は第1回目勉強会の講師に「人間の安全保障」の専門家として著名な東教授をお招きし、有意義な機会を持つことができた。教授とは共に犯罪被害者基本法の制定に取り組んだ頃からのご縁が今に続いている。これからもこうした勉強会をシリーズで開催していきたい。



【東大作教授 講演要旨】

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のような世界的感染症は、一国での解決があり得ない。仮に何らかの理由で日本がコロナの封じ込めに成功したとしても、世界的に感染症が続いている限り、国境を開いて海外の方が多く入ってきた途端、再感染が危惧される。また世界的に感染拡大が続けば、世界経済全体の縮小が進み、それは日本の企業収益や日本人の雇用にとって大打撃となる。日本の貿易相手国の半分近くが開発途上国である現実を踏まえれば、世界全体で解決しなければならない。一国では解決できないグローバルな脅威という意味で、まさにコロナ禍は、「人間の安全保障」の課題と言える。

戦後75年にわたって日本は徹底した平和主義を貫き、世界の紛争地においても信頼を得ている。私自身、NHKディレクター時代に中東和平やベトナム戦争のNHKスペシャルの制作等に関わり、退職後、カナダで博士号を取得し、平和構築の専門家としてアフガニスタン、南スーダン、イラク、シリア、東チモールなどで調査を行ったり、国連政務官として勤務し、紛争地において敵味方双方の当事者から日本に対する信頼が高いことを実感した。今年1月に出版した「内戦と平和～現代戦争をどう終わらせるか」という本において、日本はそんな信頼を活かして、グローバルな対話促進者(「グローバル・ファシリテーター」)としての役割を果たすべきと提案していた。また感染症や地球温暖化など、一国で解決できない課題の解決に向けた世界的な対話の促進者としての役割も果たすことができるはず、と主張していた。



現在、コロナ感染症に対する世界的枠組み作りも始まり、人口の20%が安全なワクチンを得られる共同購入メカニズムである「COVAX ファシリティ」が8月末に設立され、日本も参加を表明した。9月には、日本人がワクチンを受けとるための前払い金の拠出も表明した。私は世界全体での解決を進めるために、Gavi ワクチンアライアンス、感染症流行対策イノベーション連合(CEPI)、世界保健機関(WHO)が中心となっている「COVAX ファシリティ」に、発展途上国がワクチンを獲得できるための拠出(AMC 拠出)を、EU 並み(5億ドル程度)に実施することや、それにあわせてCOVAX を盛り上げ、制度構築を進めるための国際会議を日本が議長となって主催することを提案したい。日本が議長国となり、他の加盟国、国際機関、専門家、NGO等が意見を出し合い、世界全体でコロナを解決する方法を構築していく対話を促進することは、今こそ日本が「グローバル・ファシリテーター」として果たせる役割だと考えている。

現在COVAXに不参加を表明している米・中・露とも日本は、比較的良好な関係にあり、議長国として対話促進に



尽力しながら、それらの国々に、COVAX への参加を促すこともできると考えている。また議員外交の面では、JFPF がアジア、アフリカ、アラブ、さらには EU 議連との連携を強化するための遠隔会議を開催し、議会の側からその実現を支援することなども有意義なはずである。こうした取り組みは世界全体の解決に貢献し、それはそのまま日本人の安全や雇用を守ることにつながることを強調したい。

◎質疑応答

【武見敬三議員】

人間の安全保障はコミュニティに視点を当て、個々人の尊厳ある生命を全うできるためのものであるという点では重要な概念となった。しかし、今日の地球規模の課題をどう取り扱うかについての、新たなマクロ理論的な政策論の概念構成は存在しておらず、それを構築していく必要がある。またこの概念は非常に幅広くあらゆる物を含む多分野横断型の政策概念である。ここに SDG3 の保健におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に取り組むことで、他の分野での解決が可能になるという新たな視点を、SDGs の達成という大きな観点から、日本が発信できるのではないかと。

【三原朝彦議員】

紛争地域の過酷な現状をつぶさに見てきた東教授が今もって、常に人間味あふれ、前向きで明るい側面を見出していることに敬意を表し、コロナ禍における日本の拠出への支持を表明した。それが外交ツールになること、そのさらなる拡充が日本のプレゼンスにも貢献できるものであると述べ、ガーナの野口記念医学研究所において日本で教育を受けたガーナ人が活躍している事例や、長崎大学熱帯医学研究所ケニアプロジェクト拠点为例に挙げ、既存の組織の活用を行うことで感染症に関しても日本の存在を示せるのではないかと指摘した。



【黄川田仁志議員】

東教授の素晴らしい講義に改めて感謝を述べた。新型コロナウイルスの世界的な広がりに対して、世界が協力し

て取り組もうとリーダーシップを発揮して呼びかける国が一つもないことが、今日の問題の深さを物語っているとし、日本のリーダーシップまたはファシリテーターとしての力を発揮するための具体的な方策について質問をした。



【東大作教授】

人間の安全保障の捉え方についての武見先生への賛同を示した上で、「人間の安全保障」という概念が持つ、国際的な側面、つまり、一国では解決できないグローバルな脅威から、一人ひとりの人間の安全を、どう世界全体で守っていかれるかという政策概念である面を、今後より強調していくことが重要ではないかと述べた。そして「人間の安全保障」を最初に提言した緒方貞子さんも、東教授との交流の中で、同じような考えを共有していたことを紹介した。またグテーレス国連事務総長が 2017 年に来日し上智大学で講演した際、自ら「グローバル課題・人間の安全保障の役割」をテーマに選び、この概念を国連としてもっと活用したいと語っていたと述べた。

また三原議員の指摘どおり、保健分野や地球環境問題などは、日本の得意分野にできることは間違いなく、世界からも期待されていると確信を持っていると述べた。その上でグローバルな課題の解決に向けた対話の促進役になることを、日本の国家戦略として位置づけることができれば、さらに積極的な活動が展開できるはずと話した。また黄川田議員の質問につき、COVAX ファシリテーターの中の発展途上国向け拠出受け皿 (AMC) に対し EU 並みの拠出を行うと共に、COVAX ファシリテーターを推進する国際会議を主催することを提案した。そして、COVAX ファシリテーター未参加国である米国、中国そしてロシアの参加を求めていくことが日本にできる役割の一つになるのではないかと話し、講演を終了した。



JFPF 勉強会：新型コロナで見た国際保健協力の課題

JFPF は、前回、「人間の安全保障」の観点からコロナ禍を取り上げたのに続き、10月20日に2回目となる勉強会を開催しました。今回は国際政治の視点からコロナ禍を捉え、国際保健協力における日本の役割を探りました。

冒頭、上川陽子 JFPF 会長より、コロナパンデミックの計り知れない影響を考えるために、国際保健協力の国際政治学がご専門の詫摩佳代 東京都立大学教授に講師をお願いしたと説明と紹介があり、その後、詫摩教授の「新型コロナで見た国際保健協力の課題」と題する講演が行われました。講演に引き続き質疑応答では、20名ほどの参加議員から多岐にわたる質問が相次ぎ、内容の濃い意見交流の機会となりました。

【詫摩佳代教授 講演要旨】



20世紀初頭の感染症の管理では公衆衛生の領域に収まっていたものが、今日、コロナ禍は健康の側面に留まらず、世界経済や貧困による社会不安など、幅広く影響を及ぼすものであるために、良きにつけ悪きにつけ政治化しやすいものとなった。

国際保健領域、特に感染症の対策の国際協力の優良事例として、SARSにおける米中の連携、H1N1 インフルエンザ発生時の WHO と米国の連携、AIDS、エボラ 出血熱で見られた米国のリーダーシップを挙げることができる。しかし、現在は米中対立が大きく影を落としており、トランプ政権は、WHO に対して、中国寄りであり、基本的な義務を果たしていないという批判とともに、正式に脱退を通告した。

これまで WHO 創設のイニシアティブをはじめ、グローバルヘルスを牽引してきた米国の歴史が示すように、WHO の歳入の 12% を占める米国が脱退した場合の損失は、資金面だけでなく、人材、医薬品、米国に対する世界の信頼等、多岐に渡るもので、米国内からも批判の対象となっている。

この分野でも中国は存在感を高めている。2006年に香港のマーガレット・チャン氏が WHO 事務局長に指名されたことをはじめ、一帯一路構想の一環としてのグローバルヘルスを着々と進めてきている。しかし、中国がワクチン・マスク外交を進めながらも、その品質への信頼の欠如をはじめ、米国の肩代わりをするほどには、資金面

でも医薬品供与においても及ばないのが現状である。問題とされる WHO の対応の検証では、「エビデンスに基づいた勧告」が実行されなかった他、改善すべき点が、独仏によって指摘されている。具体的には、対策を取る上で極めて重要な意味を持つ初動に関する権限の強化や、より細かい状況判断区分の設定などが挙げられている。

米国のリーダーシップが期待できない中、日本の役割としては、世界におけるワクチンの公平な分配のための枠組みである COVAX 等への関与をより積極的に推進することに加え、米中双方と良好な関係にある日本が両国への働きかけを強め、さらには ASEAN 感染症センター構想に見られるようなアジア諸国との連携を重視していくこと等が挙げられる。



◎質疑応答

【武見敬三議員】

米国の ODA に保健が占める割合はどの程度か。また先に行われた WHO の臨時理事会等では米国も積極的に改革案を提出したが、日本は伊勢志摩サミットで、危機管理体制構築が UHC 達成の一部であることを提唱するなどしてきたにも関わらず、そうしたこれまでの日本の貢献が語られることなく、また日本からの発信もなかった。その一方で、欧米が新たに提案する中、コロナ禍で日本の存在感が急速に薄れたように見える現状をどのように捉えるのか。また、現在の事務局長になってから WHO のガバナンスに関する透明性、説明責任の欠如が懸念されるが、執行理事会のチェック機能が低下しているのではないか。



【川田龍平議員】

資金面に加えて、ワクチンや製薬などに関して、WHO と各国との結びつきはどうなっているのか。

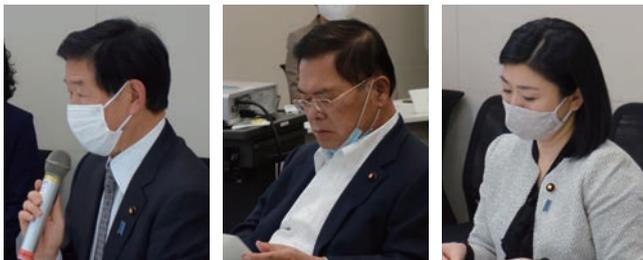
【末松義規議員】

米国バイデン大統領候補の WHO へのスタンス及び、ワクチン株を提供した場合、提供国へのメリットはあるのだろうか。



【詫摩佳代教授】

米国の ODA の保健割合は低下しつつも、世界一の拠出額となっている。日本のこれまでの貢献を世界に発信していくことも課題の一つであろう。また、執行理事会メンバーである米中が透明性に与える影響も皆無ではないだろう。さらに、中国は、この5月には単発で20億ドルを拠出する他、資金面以外にも様々な協力も考えられる。米国でバイデン候補が政権を取れば、米国の影響力を維持するためにも、さらには WHO から得られる技術的な側面での利点からも、すぐにも復帰するだろうと思われる。また、ワクチン株提供については、国際機関への提供よりは各国が独占した方が、国際的な批難は免れないながらも、利益は大きいと言えるのではないかと。



【伊藤信太郎議員】

WHO におけるワクチンの選択がどのようなものであるか。テドロス氏の後任も中国系が考えられるか。また国益につながる日本の立ち位置はどうあるべきか。

【増子輝彦議員】

WHO の存続は今後もあるのか。あるいは新たな組織の創設の可能性はないのだろうか。

【黄川田仁志議員】

WHO の初動の失敗などで我々の信頼感も薄れ、中国との結びつきも懸念されるなど、改革が叫ばれる点について、どのように対処すべきか。

【詫摩佳代教授】

米国脱退が懸念されつつも、現状では米国産ワクチンが COVAX にも使われている。2022 年までの任期のテドロス氏の後任は、米中それぞれが候補を立てての熾烈な争いが考えられる。その中で日本も、様々な可能性を踏まえて行動する必要がある。また国際機構の設立には、強いリーダーシップが不可欠で、現状新たな組織の創設は難しい。

WHO はアメリカの主導で創設された。しかし米ソ冷戦時に天然痘撲滅に向け、対立する米ソの利益を調整し、一致した対応を取ることが大きな成果を生んだ。その意味では、今回米中の利害対立が合ったとはいえ、WHO が十分な調整力を発揮できなかったという批判は受けざるを得ないだろう。WHO は、国際関係に配慮を示したかつての事務局長らの工夫にも学び、信頼回復に努める事が大切であろう。

【上川陽子会長 閉会挨拶】

このコロナパンデミックが政治化し、パワーバランスが揺らいでいる中、これまでの日本の地道な国際協力が危機に瀕していることを示して下さったことに感謝する。未来に向かっての議員外交をしっかりと見据え、JPPF としても骨太の行動を実践して行きたい。



編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JPPF) 事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザビル8F
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受け発行しています。